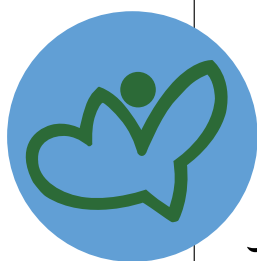




大崎中野宮山中公園



3 月定例会

編集後記	委員会報告	意見書採択	7 議員が一般質問	予算審議おもな中味	予算総額 76億5,307万円
14	12 ~ 14	11	6 ~ 11	4 ~ 5	2 ~ 3

おおさきかみじま 議会だより

第28号/2010年5月7日

大崎上島町議会

☎ (0846) 6 5 - 3 1 3 0 (直通)

FAX (0846) 6 5 - 3 1 1 7

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

E-mail: gikai @town.osakikamijima.hiroshima.jp

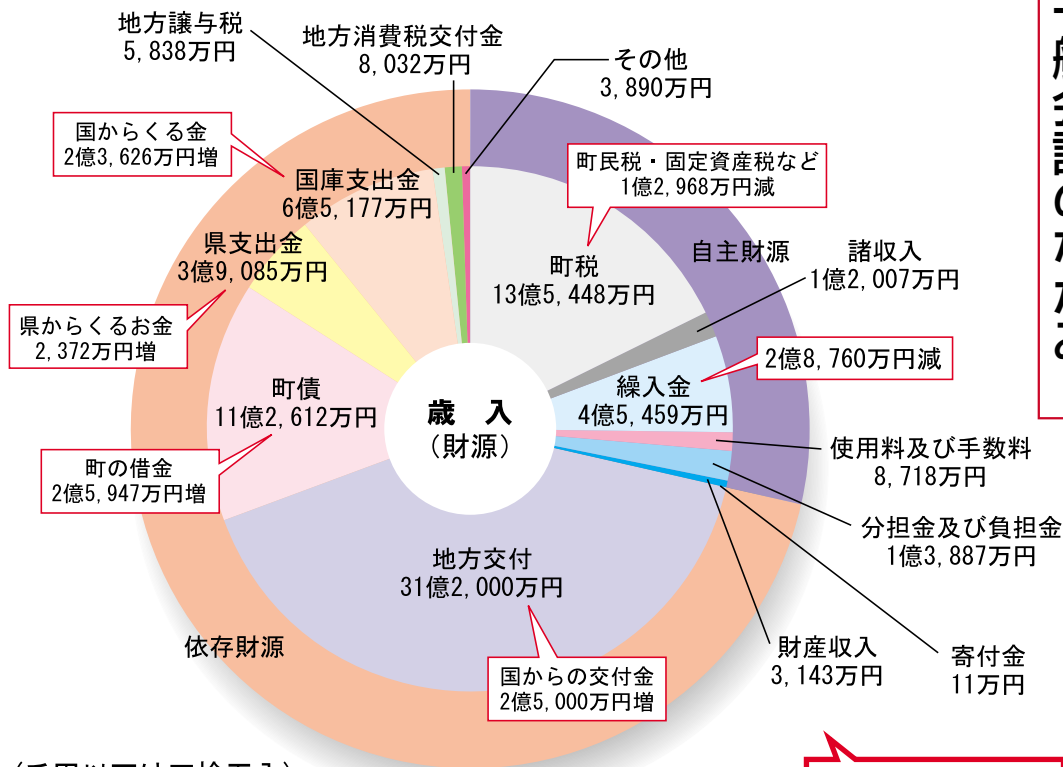
予算を可決

76億5,307万円

3月定例議会

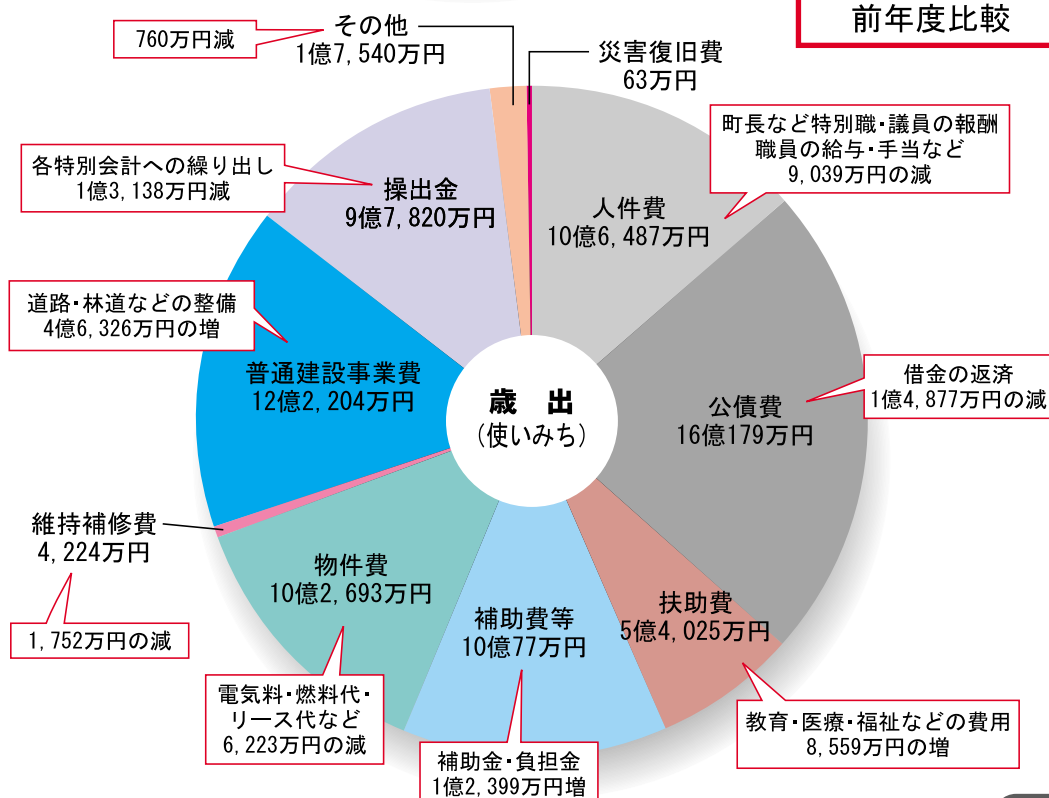
地域振興に重点配分

一般会計のなかみ



(千円以下は四捨五入)

枠内は、
前年度比較



大崎上島町議会は、平成22年3月定例議会を3月8日から18日までの11日間の会期で開いた。町長の施政方針、3月補正予算、7名の議員による一般質問、条例など7件の議案並びに新年度予算、議員提案による3件の意見書に付き審議し、すべて全員一致で可決した。

平成22年度 一般会計

前年比5.3% 増

平成22年度 町の財政は

当初予算総額 116億5,013万8千円

今年度の町債（借金） 11億2,612万円

一般会計自主財源比率 28.6%

厳しい財政環境の下

継続性の尊重と

会 計 名	予 算 額	前年度比 %
一般会計	76億5,307万3千円	5.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	14億697万2千円 7.4
	介護保険事業	13億6,299万5千円 9.9
	老人保健事業	11万6千円 △77.4
	後期高齢者医療保険事業	1億8,670万5千円 14.1
	簡易水道事業	4億5,067万7千円 △37.0
	公共下水道事業	3億7,504万3千円 △17.9
	農業集落排水事業	4,145万2千円 △28.1
	漁業集落排水事業	6,257万円 △47.0
	港湾管理	1,517万1千円 △0.3
	漁港管理	398万8千円 △35.3
	交通事業	6,886万9千円 △3.0
	干拓地管理	2,250万7千円 △25.0
合 計	116億5,013万8千円	1.7

・大崎上島火葬場施設整備

3億4,061万円

・大串大西線道路改良

1億6,835万円

・消防施設整備費

5,010万円

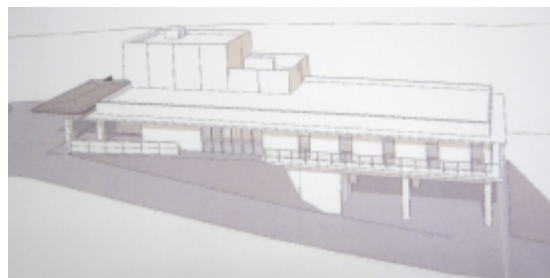
・園児生徒送迎費

2,245万円

・集会所施設整備

2,153万円

新しい火葬場
イメージ写真



藤原町長の
施政方針要旨



◎安心して暮らせる、
住んでよかったという町に

地方公共団体は、簡素で効率的な行政システムを確立するため、徹底した行政改革を推進し、歳出の抑制と重点化を進め、歳入面でも自主財源について積極的な確保策を講じるなど、効率的で維持可能な財政への転換を図ることが急務です。

各地域で継続事業として整備がされている事業の進展と、生活環境整備事業を促進します。

安心・安全な暮らしの確保のため、生活習慣病対策、子育て支援対策、緊急雇用対策等を実施、さらに消防施設の拡充整備等を行います。

消防、ごみ、し尿処理等の業務は広域的連携をしているが、生活バス路線、生活航路など地域相互、関係機関との連携を一層強化し、町民の日常生活の利便性の確保と、特色を活かした地域づくりの協議を進めます。

主なやりと

問 若者定住リーダー育成事業は住民に認知されていないのではないか。これまでの経緯と次の年度における計画は。(中村議員)

答 町の広報に載せたが、制度活用者が1名程度しかいなかった、住民に周知できる方法の検討をし、制度の活用を図りたい。(企画課長)

問 漁協燃油施設の設置事業の将来展望に不安はないか。(中村議員)

答 協議を重ね最終的に10KLタンクを2槽で計画した。(農林水産課長)

問 合併処理浄化槽が25基の予算組だが、全体計画の中で十分な設置数なのか説明を。(中村議員)

答 年間25基で継続して行けば、24年後、平成45年にこの島の水洗化率は100%の予定。

合併処理浄化槽設置希望者が増えた場合には、年間計画数を増やしたい。(上下水道課長)

問 町全体の観光客に入り込み数はどのように推移しているのか。(中村議員)

答 観光客の実数はないが減っている。(商工観光課長)

再問 元気を取り戻さなければと言う状況の中、減っているなら、今年度盛り返す事業とか構想があるか。(中村議員)

再答 ポスターやチラシ作成やHPによる情報提供をし、一步一步観光客を増やす努力をしたい。(商工観光課長)



豊漁祭

問 火葬場は今ある施設を利用しながら、新しい施設の建設を進める効率的な方法を採用とのこと、工事期間中に利用者への支障が出ないよう具体的な計画なり、手法の説明を。(中村議員)

答 今の火葬場と工事個所には区切りをし、火葬のあたる時は工事を中断することも含め、騒音防止策などの徹底により遺族の方々が不快な思いをしないよう万全を期したい。(保健衛生課長)

問 へき地児童・生徒の援助費の内容は。(中村議員)

答 小・中学校統合後5年間が対象の事業。

通学距離が小学校4キロ以上中学校6キロ以上で、町が助成している経費事業の2分の1が国庫補助金となり、21年度は小学校14名中学校45名が対象。(教育委員会総務課長)

大崎上島火葬場



問 社会教育施設の関連施設の使用料は格差があるが内容説明を。(中村議員)

答 大崎上島文化センター、本江中央公民館、東野文化センターは公民館教室で使用のため減免となっており、使用料が少ない。

海と島の歴史資料館、ふれあい郷土資料館はほとんどが入館料で、使用料は横ばい状態。(社会教育課長)

わが町の予算



情報プラザ・エル

問 入札制度の改善についてこの1年の取り組みは。(中村議員)

答 条件付き一般競争入札の導入、最低制限価格の引き上げについて、少しでもいい競争形態ができるように建設工事等指名業者選定委員会で協議をしている。(副町長)

問 政府関連資金の支払利息は、高金利です。繰上償還をもっと進めるためには強く国に要請すべき。今年の町の繰上げ償還額は。(赤松議員)

答 財政運営上検討します。今年は1064万円繰り上げ償還する。(総務課長)

問 消費者相談会で弁護士の相談も実施すべきでは。(赤松議員)

答 出前相談では弁護士を活用する。(総務課長)

問 木江・東野小学校が初めて複式学校になるが、複式解消への努力は。(赤松議員)

答 これから複式が増える可能性があり、先生が主体的に複式の手法を学んでいってほしい。今回の予算措置も複式の手法を確立するためのサポートの人材と考えている。(教育長)

問 教育委員会で整理されたものに対して最大限努力をし、予算の確保に努める。(町長)

問 07年度労働安全管理体制の公立学校の調査も行っています。教員の時間外労働は。(赤松議員)

答 時間外縮減にむけ取り組む。各学校の労働安全衛生委員会の実施を指導する。(教育長)

問 法的には労働安全衛生委員会は月1回開催となっているがどうか。

職員の超時間外労働による健康診査は受けさせたか。(赤松議員)

答 年2回しか開催していないので、今後整備をしていきたい。

職員の申し出がないので健康診査は受けさせていない。労基法の改正で時間外の短縮をとまっている。適正配置を含め検討する。(総務課長)

問 成人式の記念品は好評でないとの声も聞くが変更は考えるのか。(赤松議員)

答 記念品は、定価15,000円の電子辞書を贈呈している。不評とは聞いていない。今後何がよいか協議していく。(社会教育課長)



本庁舎内

一般質問

町政を問う

問 健康福祉ゾーンとしての木江地域の振興は

答 財政的裏づけの下に振興策を図る



まえだ ふとし 議員
前田 太

質問（前田議員）

大崎上島町は合併時に東野地区は行政機能拠点として、大崎地区は教育交流文化拠点として、木江地区は健康福祉拠点として均衡発展を目指し船出をした。

木江地区を見れば、関連する公的機関が設置されたのみであり、発展を感じ取ることができない。

国や県の出先機関は撤収し、温水プールを備えた健康増進複合施設の建設はいまだ実現しない。

木江地区住民の喪失感は大い。木江地区をどのように発展させるのか。

答弁（町長）

木江地区の福祉ゾーンという位置づけの中で、福祉事務所を県内最初に設け、社会福祉協議会の本所も木江地区に置くなど福祉ゾーンとしての位置づけは維持できたと思う。

健康増進施設は建設に5億円程度の財源が必要であり、維持管理費の二千数百万円とあわせ毎年多額の一般財源を投入しての建設は困難であることは住民の方でも理解してもらえるのでは。

再質問（前田議員）

建設が困難であるのは地域住民も理解できる。しかし、やりきれない。そこで提案する。

まずは利用率が極めて高く、住民からの要望が高い木江屋内運動場の整備・拡充を実施すべきだ。

答弁（町長）

木江屋内運動場は使用している状態から言えば、手狭で老朽化も進んでいるという状況は考えられる。屋内運動場の明かりがついていない時はないくらい利用であり、そのことについては十分検討する必要があると考えている。



木江屋内運動場

問 倒壊危険家屋への対策は

答 所有者の責任で管理をお願いする

質問（前田議員）

過疎化に伴い空き家が増えてきた。緊急な対策が必要なのは放置家屋とも呼べるべき倒壊の危険がある老朽化した家屋である。特に木江地区のような家屋密集地では影響が大きい。また所有者の多くが町外在住であることが問題を困難にしている。町民の生命・財産に危険を及ぼすこれら家屋への対応策は。

答弁（町長）

法的には対応する措置はない。代執行して撤去できるとしても費用の負担能力が無ければ費用の請求も難しくなる。

まずは、所有者に倒壊防止の対策をお願いし、あわせて地域の方々からも、そういう実情を関係する方に十分知ってもらうことが必要だ。

問

産業育成や定住促進に対する決意は

答

新たな過疎計画において振興策を位置づけたい



中村 修司 議員

質問（中村議員）

新年度予算編成に関わる所信表明における、自立と効率化を実行したいとの具体的内容は。

全体的に、安定性を求める予算の印象が強く、町の危機的状況を克服するための、産業育成や定住促進などの取り組みに対する決意がのべられていないと思うが、改めて町長の決意を。

答弁（町長）

地方のことは地方が決められる地方主権への変化が言われており、島地域の自立を目指した効率的な行政

運営が重要となる。

これまで、医療や福祉などの住民負担が多大にならない対応を第一義的に進めてきた。

過疎法が延長となり、これまで認められなかった医療や交通対策、一次産業の振興などを、過疎振興計画に組み込んでの対応を目指したい。



問

全国学力調査を希望する理由は

答

継続することが有効との判断

質問（中村議員）

毎年、数十億円もの費用をかける一斉調査から、30%の抽出調査へと変更されている。調査に該当しなくとも希望調査を実施するのは、どのような効果を期待しての判断なのか。

また、他の到達度調査も行われているが重ねての調査が必要なのかどうか。更にテストの採点や分析は誰がどのように行い、子どもの自尊心を損なうことなく、学びの意欲が増大する調査とできるのか。

答弁（教育長）

過去3年間、全国学力調査を行い分析結果に基づいて取り組んでおり、引き続き継続することが有効と判断した。

CRT調査という定着調

査を実施しているが、学力調査とは多少趣旨が異なっている。

採点は町で統一した基準で行いたいと考えており、子どもの自尊心への配慮からも教育委員会では結果は公表しない予定。



保育所ひかり園

問

保育料の軽減が必要では

答

新年度での適用を目指し作業を進める

質問（中村議員）

子育て支援として保育所の充実や保育料の軽減が各地で進められている。

当町においては、低所得者に対する保育料が国の基準表がそのまま適用され、高めの設定となっていることもあり、早急な取り組みが必要と思うが。

答弁（福祉課長）

保育料は合併以後改定を行わず7年間推移してきた指摘のとおり、低所得者に対する保育料は県内の比較でも高めの設定となっている。

子育て支援として実効性のある保育料となるよう改定を行い、新年度より適用できるよう取り組む。

問 海の道構想にどう対応するのか

答 離島としてアピールしたい



ふじわら たつひで
藤原 龍秀 議員

質問（藤原議員）

海の道構想はどこまで進んでいるのか。

また、大崎上島町だけが構想からはずれているのではないか。

答弁（町長）

この構想は、地域支援により瀬戸内の島エリア全体の魅力をアップさせ、観光・交流につなげようとする事業。

今年度は調査・計画づくりであり、単県事業として5000万円の予算。

今後、この地域をどうアピールするかが問題であり、皆さんと情報を共有しながら進めたい。

問 行財政改革は進んでいるか

答

基本計画の完全な実施にはなっていない

質問（藤原議員）

町長は所信表明において、行財政改革を進めるとあるが、20年に策定された人材育成方針は実行されているのか。また、その中の職員

研修は実施するのか。

町の上位の方針が職員の個人レベルまで伝わっていないのではないか。

さらに、人事異動の時引き継ぎがスムーズにできていないと思うが、今後の対応をどう考えているのか。

答弁（町長）

人材育成基本方針が完全な実施となっていないのは事実だが、それぞれの課題を共有し合う姿勢は醸成されている。

地域主権が進む中、これから拡大されるものを、住民に適切に提供できるかが一番大きな行財政改革の柱だと思っている。

答弁（総務課長）

初任者、中堅管理者、監督者に対し節目節目で研修を実施している。

県との人事交流は22年度1名の相互交流を実施。

上位の方針の共有は課長から、各課内に周知する。異動時の引き継ぎは職員研修において高めていく。

問 産品加工センターの使用状況は

答 一社だけが利用している



わたなべ としのり
渡辺 年範 議員

質問（渡辺議員）

東野垂水区にある産品加工センターは、住民がだれでも使用できる施設として設立され10年が過ぎている。その加工機械（魚が骨まで食べられる圧力がま）設置の賃貸借料として、土地、建物所有者に年額36万円払っている。

①設立以来の利用者数、稼働日数、その手数料収入は。

②年間の総経費は。

③沖浦の観光物産館へ移設したほうが利用価値が高いのでは。

答弁（農林水産課長）

①団体が一回試験的に利用したことはあるが、現状では一社だけが利用し、平成15年から21年の7年間の実質稼働日数の年間平均は31日で、年間手数料収入の平均は7万7千945円になる。

②土地建物の賃貸料が36万円、ボイラー点検委託料が32万円、電気代が20万円、水道代が6万円で年間維持費は約102万円かかる。

③物産館は施設のスペースが狭いので移設は妥当ではない。

持ち出しが多いので存続について検討する。

答弁（町長）

機械器具の償却は大体10年から15年であり、移設したとしてもその費用対効果があるかも考えたい。

また、多くの人に利用してもらうためPRもしていきたい。

問 住民との議論の場が必要では

〔答〕 必要があれば実施



あかまつ よしお 赤松 良雄 議員

質問（赤松議員）

北海道栗山町では、町長が政策の決定過程を住民に説明をおこなうことを、議会基本条例で定めている。これまで議会の場で幾度も住民説明会の開催を求めたが、特定の方の発言の場となるとの理由から実施されていない。

町の将来的な財政や高齢化問題などについて、すでに合併している町の現状も含め、説明と議論する場を持つべきでは。

答弁（町長）

町内でのさまざまな会合

や集会には可能な限り出席し、意見交換を行っている。従来の地域懇談会では、すれ違いの部分が強調されることが多く、実施していないが、今後、地域主権に關して住民との意見交換は必要と思っている。

問

交通体系維持に対する国や県の補助は

〔答〕

最重要課題として特別交付税を要望している

質問（赤松議員）

県議会では森川議員の生活

航路に対する質問に、県内7航路に關し、市町と協議と回答している。

新年度予算では公共交通維持に約1億円を計上しているが、国や県に対しさらなる支援策を要望すべきでは。

また、ブルーラインや生野島航路維持の見直しや安全性の確保のための船舶更新に対する考えは。

答弁（町長）

公共交通に対する県の直接補助は820万円。国からの特別交付税は7・5%アップになっており、交通支援が含まれている。

県知事の海の道1兆円構想もあり、既存の航路維持についても議論を深めていく。



さざなみ

答弁（総務課長）

ブルーラインの船舶は、長寿命化対策の管理をしており、25年を経過しても安全性に問題はないと判断。今後船の更新については、今治市と協議したい

答弁（建設課長）

生野島航路「さざなみ」は、22年経過しているが、整備により安全性は確保されている。

離島航路補助で運営しており生野島住民の動向を見極め、船舶の更新や規模などについて検討する。

答弁（企画課長）

生活交通維持の赤字補填



産品加工センター

分の8割が特別交付税要望額に組み込まれている。今後、国や県に対し更に補助金の要望をする。

問

町の雇用対策は

〔答〕

町独自ではない

質問（赤松議員）

平成22年度の緊急雇用対策基金事業で雇用確保しているが、町独自で雇用対策の考えは。

答弁（町長）

町独自で将来にわたって継続制度の維持は困難です。国の制度を活用する。

問 地域協働体の設置は

【答】すでに自治区として機能している



議員 俊樹 信谷 のぶたに としき

質問（信谷議員）

自主防災訓練や、地域区内のお年寄りや子どもの見守り隊などを小学校区単位で作ることを総務省は設立を呼びかけている。今後、行政サービスの低下を補完する目的を持つ、地域協働体を設置する予定は。

答弁（町長）

地域協働体は、地域のことは地域でやるという地域主権という意味なので、現在自治区町内会組織で全体の地域をカバーしており、現状においては設置の予定はない。

問

生野島航路の船舶建造にどう対処

【答】

離島振興で財源は確保したい

質問（信谷議員）

生野島航路の船舶が検査点検時期をむかえるが、長期間使用してきた船舶も新造船にしなければならぬ時期が近いと思われる。過疎債や地域活力基盤創造交付金で新造船経費の捻出を考えながら、また、その一方で基金の積み立てを

行うべきと思うが。

答弁（町長）

生野島航路の船舶は国の離島振興支援で財政的に確保する方向で、新過疎計画の中で船舶の代替えも検討したい。

基金は、財政的に平準化して目減りしないように配慮をしながら取り組む。

問

農林水産業再生にどう取り組むか

【答】

中山間・島嶼部・里山の資源を活かせる広域交流をめざす

質問（信谷議員）

国土交通省の中国圏広域地方計画に農林水産業再生として
・中山間地域・島嶼部の多面的機能の保全
・過疎、高齢化の進行などに対応した担い手の育成・確保・生活基盤と経営高度化
・売れる農林水産物加工品などの計画等が示されている

島民・町民全員がどうしたら生き残れるかと言う基本的な問題であると思われるが、どう取り組むのか。

答弁（町長）

中国圏広域地方計画は、広域の見地から必要と認め



豊漁祭 朝市

た主要施策を10年間で実施する計画で、主要施策の中で本町にとって重要な事案については、実態に合った取り組みを推進したい。

過疎、高齢化、担い手の育成・確保は過疎化支援事業を活用し取り組む。

生活基盤の整備と経営高度化には、中山間地域総合整備事業で、ほ場整備を実施し新規就農者育成の基盤を作りたい。

売れる農林水産物加工品については、食料の自給率向上を目指した環境整備や地元食材を使った特産物の開発や地産地消の取り組みを推進したい。

議会を傍聴しませんか。

次回定例会は6月です

町内放送でお知らせします。

問 交通問題の今後の取り組み方針は？

答 国や県・業者に要望していく



かんだ だいすけ 議員
閑田 大祐

質問（閑田議員）

私が議員になって早くも1年が経過した。この間、住民の意見で、1番多いのが交通問題である。

過去にも議論や要望はされているが、航路は島民にとって生活道であり、夜間便運行や料金値下げは住民の悲願である。また、地域格差が最も顕著に現れている部分でもある。

少子高齢化・人口減少に歯止めが掛からない現状において、早急に解決しなければならぬが、今後どのような方針で取り組んでいくのか伺う。

答弁（町長）

わが島は今の社会環境では、架橋の具体化が難しい中で、既存の航路を守るというのが一番の課題だ。陸上交通も含め、全体で1億円近い交通対策費用をかけている。外海離島と違い複数の航路があり、それを複合的に守っていかねければならない。業者の収支も厳しくなっているが、利用者が減ったからといって廃止というわけにはいかない。

経費的に非常に厳しい状態になってきているので、離島振興協議会などでも要望

望しているが、県の「海の駅1兆円構想」なども出てきたので、これを有効活用しつつ国・県の財政支援がされればと思っている。

答弁（企画課長）

3町合併の際にも、料金値下げ・夜間便の運行は大きな要望だった。大崎上島交通問題協議会

では、町がそういう要望をあげていたものが、最近収支が悪化した業者の方が廃止や減便の要望を出すようになってきている。

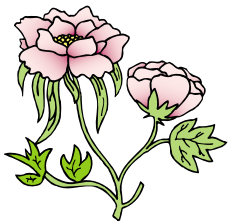
以前、11時便を運行した場合の経費を聞くと、2千500万かかるということだった。大変厳しい状況だが、一つでも要望が通るよう取り組みを引き続き行っていく。

意見書採択

○広島法務局竹原支局の統廃合に反対する意見書

統廃合は地域住民にとって法務行政サービスの低下、地域経済の悪化、過疎化など弊害が大きい。「住民説明会」の開催及びそれに基づく住民の意思の尊重を求める。

国が、地域の自然的地理条件や社会経済的諸条件など、地域の実情を十分考慮し、将来を見据えた体制の構築を行うよう強く要望する。



○安全・安心な公共事業を推進するため、国土交通省の事務所・出張所の存続を求める意見書

公共事業の予算配分を防災・生活関連・維持管理に重点配分するとともに、地方の災害時に市町村民の生命と財産を守り、国の責務として社会資本整備を推進するため、国土交通省の事務所・出張所の存続を求める。

○「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書

国会及び政府は「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、2010年のNPT再検討会議において同議定書を議題として提案し、その採択に向け、核保有国をはじめとする各国政府に働きかけることを強く要望する。

※NPT再検討会議とは核拡散防止条約再検討会議

総務福祉文教常任委員会報告

委員長：赤松良雄 副委員長：越田賢一
委員：西田 巧 中村修司 関田大祐
藤原龍秀 辰田真司

平成22年1月から3月に開いた委員会での主要な調査・協議事項及び、継続協議した内容を報告する。

◆総務課

- ・ 広島法務局竹原支局が12月に東広島支局に統合予定のため司法書士より、それに対する問題提起を受けた。議会は統合反対の意見書を採用し、町は広島法務局へ要望に行く予定だ。
- ・ 盛谷埋め立地はヘリコプター基地の周辺に雑草が生い茂っているため県と協議



盛谷埋め地整備

の結果、ヘリポート基地周辺は芝を張り、役場側は駐車場として整備し、工事費は、県が1614万、町が1440万円負担する。
・ 地元消防職員が5名退職するので、今後の対応を協議した。

◆教育委員会

- ・ 大崎海星高校振興ため、エアコン設置や学力向上のための教科指導などの補助金を出すとのこと。
- ・ 経済対策により各小学校にエアコンを設置とのこと。
- ・ 大崎小学校と木江小学校体育館を耐震補強と老朽化対策工事を実施との説明。
- ・ 路線バス（スクールバス）の利便性の向上について検討した。
- ・ 大崎地区放課後子ども教室は学校が耐震工実施のため教室が確保できず、大崎上島開発総合センターで実施すること。
- ・ 大串グランドゴルフ場は3月に完成。芝の養生のため梅雨以降の使用開始で検討中とのこと。

◆企画課

- ・ 地上デジタルが視聴できないのは、天満区・野賀区・岩白区・垂水区・鮎崎区・外表区で、町は手続き等の事務処理を行い、共聴組合が国の補助金を利用し、アンテナやケーブル工事を



大串グランドゴルフ場

行うとのこと。
各区で説明会が実施される。

◆福祉課

- ・ 介護保険は利用者が予定を上回り基金が底をつき、県基金の借り入れが必要と説明があった。
- ・ 政府が子ども手当で13000円支給に伴い、町の子育て支援の減額（5000円を20000円に）提案があったが、検討の結果継続となった。

◆税務課

滞納整理の一環として、142万円分を差し押さえたとの報告があった。

◆住民課

- ・ 住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知等制度が今年4月1日から実施される。この制度は、住民票・戸籍謄本などの写しを本人の代理人や第三者に交付したとき、事前に登録した人にその旨を通知するもので、住民票などの不正請求及び不正取得を防止するためのもの。

◆保健衛生課

- ・ 引きこもり対策は保健師や生活サポートセンター（エランド）と連携をするとのこと。
- ・ 後期高齢者医療保険は県基金を大幅に取り崩したため若干保険料を値上げするとのこと。
- ・ 国立東広島医療センター（東広島市）は、23年7月に周産期医療施設を設置し、町は東広島市に今年400万円、来年100万円の2カ年にわたり補助金を出すとのこと。

産業建設常任委員会報告

委員長：信谷俊樹 副委員長：浜田明利
委員：松原 茂 濱中国雄 前田 太
蒔田篤雄 渡辺年範

平成21年度補正予算、平成22年度新規当初予算の説明と主要事業計画の内容の説明を受け審議検討した。

◆建設課

- ・ 県営の急傾斜地対策事業は、50メートル以内で10戸以上の住宅がある個所が条件とのこと。
- ・ 平成21年度工事は若干遅れているところもあるが、工事は工期限内に完成できるとの報告。
- ・ 繰越明許費は適正な理由がある場合だけ計上するよ

う指摘。

- ・ 強制執行のための予算を減額しているが、滞納者の抑制を図るためにも執行すべきでは。現状のままでは滞納者が増加していく懸念がある。担当者が出向いて収納するよう指摘。

- ・ 工事中の道路上への砂利散乱防止対策を徹底することとを指摘。

- ・ 高潮対策予算は平成22年度に要望。木江地区は県道改良と併せて整備することのこと。

- ・ 耐震改修事業で一般住宅耐震改修事業を補助することのこと。

※繰越明許費とは

歳出予算の経費のうち、

その性質上または予算成立後の事由により、年度内にその支出を終わらない見込みのあるものは翌年度に繰り越して使用できるこの経費のこと。

◆農林水産課

平成21年事業について、災害復旧事業の一部は繰越事業になるが、その他の事業は年度内に完了するよう取り組むとのこと。

垂水駐車場



◆上下水道課

- ・ 平成22年度以降の事業は公共下水道事業(大崎地区)だけになるので、漁業集落排水事業(沖浦・明石地区)の接続は、本管が来っていない所は合併浄化槽の設置で対応する。

- ・ 原田地区の公共下水道事業は4～5月に国の内示を受けた後に説明会を実施予定とのこと。

- ・ 公共ますの設置負担金の予算は前年度実績により計上しているとのこと。

- ・ 県よりの上水道水の購入は3年で見直しになっているが、人口が減少しているので「前年度実績を基礎に契約できないのか」の問いに、「できない、適正に対応している」と回答。

- ・ 公共・農集・漁集の処理場の排水口周辺の藻場調査は毎年必要で水質調査とともに業者と委託契約している。

◆商工観光課

- ・ 大崎地区にある玉手箱の新規募集に問い合わせが3件あったが、申し込みは無く、今後再度公募予定とのこと。

- ・ 物産館の調理場改修工事は特産品作りの加工工場として要望があったが、前年度未執行で新年度は予算減額になっているが、事業計画は慎重にすべきと提言。
- ・ 神峰山公園遊歩道は山道整備と併せて県に対して農林水産課と合同で要望していくとのこと。



玉手箱

大串団地・m単価6700円に決定

定住促進調査特別委員会報告

定住促進住宅用地として、大串干拓地内の10区画が4月中旬から募集開始。

1区画は100坪・330㎡程度で、全体が15区画のうち一次募集として10区画を、残り5区画を2次募集として販売する方式としました。

委員会として「定住促進」の目的がしっかりと達成できるようにとさまざまな議論を重ねてきました。

①できるだけ早期の販売情報
の提供。

②宅地に加え、地元業者との連携による、住宅とセットにした販売。

③一部を町営住宅として提供し、払い下げ方式での販売。

④専門業者と連携しての販売体制。

⑤光ファイバーや下水道の加入料をセットにした販売などの議論を行ってきましたが、一次販売については、まず低価格で販売促進を行うとの方針が決定されました。

町をあげての協力を

なんととしても、大串団地の分譲を順調に推移させ、沖浦地区・木江地区の分譲へと、人口減少の歯止めにつなげてはなりません。是非とも皆さんの積極的

なご協力を。

委員会では引き続き、販売促進に向けた施策の構築と産業育成に向け協議を行います。アイデアや提言をお寄せください。

公共交通再編計画を策定へ

交通対策調査特別委員会報告

竹原・大長間の高速艇の運行助成については、委員会と執行部で呉市・竹原市にも協力を要請して来ましたが、現状、具体的回答はなく、当町単独での助成で運行継続です。

交通助成費は1億円に

すでに公共交通に対する町の助成額は1億円にもなっており、広島県にも新たな支援事業を要望していますが、このまま推移すれば、海上交通は減便・航路廃止へと進むこととなります。

こうしたことから、公共交通再編計画の策定に向け、国の補助事業を活用し、今



後3年間で計画策定と実証運行を行うことを決定。

この事業に必要な費用の50%は国の補助で運行される予定です。

継続可能な交通体系へ

島全体の交通体系を、最も効率的で継続可能な体系に定着させなくてはなりません。

すでに、江田島市においてこの事業は実施されており、近日中にも、委員会において現地研修に出向く予定で。

今後5月にも、公共交通協議会を設置し法定協議会へと移行する流れとなります。

すが、十年後、二十年後の町の将来像をしっかりと想定した取り組みが必要です。

編集後記

桜も満開になり、いよいよ春の到来です。

ソメイヨシノは、江戸時代中期から末期に、園芸品種として、人工的に品種改良され、挿し木によつて増やされたそうです。

寿命は、60年から70年だそうです。弘前城跡公園には樹齢百年を超える長寿の木も有るそうです。

さあ、新年度の始まりです。一人一人目標を持って素晴らしい年にしましょう。

議会広報委員

委員長 渡辺年範
副委員長 閑田大祐
委員 濱中国雄
中村修司
越田賢一
蒔田篤雄

大串団地分譲チラシ

